



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/9(月)～1/15(日)
先週・今週の振り返り 12/26(月)～1/5(木)
来週の注目点—— 1/9(月)～1/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



そろそろ次期日銀総裁人事発表か？

	 米国	 日本	 欧州
月 1/9	アトランタ連銀総裁講演	成人の日	欧：11月失業率 独：11月鉱工業生産 日仏首脳会談
火 1/10	パウエルFRB議長講演 12月NFIB中小企業楽観指数	12月東京都区部CPI 11月家計調査	英：ベイリーBOE総裁講演 日伊首脳会談
水 1/11	日米2プラス2会合	11月景気動向指数 生活意識に関するアンケート調査（12月調査）	日英首脳会談
木 1/12	12月消費者物価指数 フィデリティ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	12月景気ウォッチャー調査 12月都心オフィス空室率 11月国際収支	独：11月経常収支
金 1/13	12月輸出入物価指数 1月ミシガン大消費者態度指数 日米首脳会談	12月マネーストック	欧：11月鉱工業生産 欧：11月貿易統計 英：11月月次GDP 英：11月鉱工業生産 英：11月貿易統計
土 1/14			
日 1/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	1/9	豪：11月住宅建設許可件数 加：11月住宅建設許可金額	中：*12月社会融資総量 中：*12月M2 尼：12月消費者信頼感指数	墨：12月消費者物価指数
火	1/10	マクレムBOC総裁講演	比：11月貿易統計	土：11月失業率 土：11月鉱工業生産 南ア：11月製造業生産 伯：12月消費者物価指数
水	1/11	豪：11月小売売上高 豪：11月消費者物価指数 豪：11月求人件数	馬：11月鉱工業生産	土：11月経常収支 伯：11月小売売上高 墨：11月鉱工業生産
木	1/12	NZ：11月住宅建設許可件数 豪：11月貿易統計 加：日加首脳会談	中：12月消費者物価指数 中：12月生産者物価指数 印：11月鉱工業生産 印：12月消費者物価指数	伯：11月サービス業売上高
金	1/13	豪：11月住宅融資額 加：12月中古住宅販売件数 加：12月住宅価格指数	中：12月貿易統計 印：12月貿易統計	露：12月消費者物価指数 伯：11月経済活動指数
土	1/14	比：*11月海外送金		
日	1/15			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

先週・今週の
振返り

FRB高官は金融環境の弛緩を懸念

経済・金利

- **10年債利回り**は前々週末比若干低下。年末にかけて大きく上昇した一方、年明けは大幅に低下。年末年始のポジション調整に伴う値動きだった公算。他方、5日発表のADP雇用統計と新規失業保険申請件数の強い結果を受けて、FF金利先物における利上げ到達点観測は5.02%と5%台に上昇したほか、年内の利下げ期待も幾分後退した。
- **11月JOLTS求人件数**は1,046万件と市場予想を上回った上、前月分も上方修正された。失業者に対する求人件数倍率は前月から横這いだったほか、離職率も前月から若干上昇しており、労働需給のひっ迫感解消はひとまず小休止の格好となった。
- **12月FOMC議事録**では金融環境の弛緩を懸念する議論があった一方、今後の政策運営では柔軟性や選択性、金融政策のラグを考慮する必要があるとの意見が見られた。今後の指標次第では利上げ幅が一段と縮小する可能性があるものの、12月会合時点では利上げ打ち止めの議論はなかった。

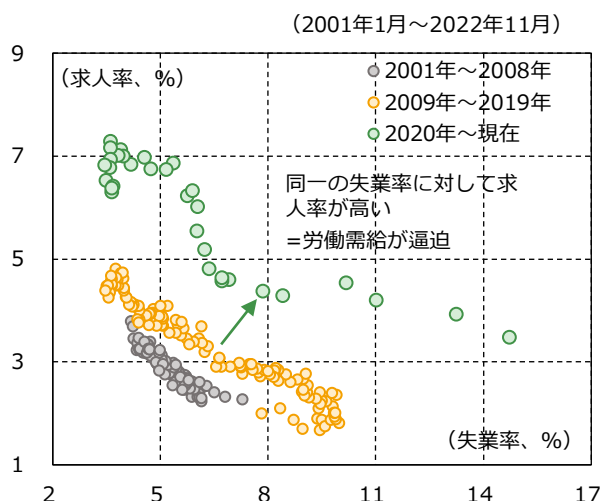
株式

- 前々週末から5日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.96%。うち、1月3～5日の3日間で▲0.82%。
- 12月最終週は、中国のゼロコロナ政策緩和のポジティブ材料があった一方、中国における新型コロナウイルスの感染状況への懸念もあり、一進一退の動き。
- 1月第1週は、減産報道などを受け主力のアップルやテスラが下落するなど、景気減速懸念が継続。また、発表された雇用関連指標が底堅かったことに加え、一部のFRB高官がインフレに対する警戒感を示したこともあり、軟調な推移が続いた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前々週末から5日（木）まで1.18%下落。年末年始は材料難の中で方向感の乏しい動きだったが、5日は強い雇用関連指標を受けてFRBの利上げが長引くとの懸念で2.74%下落した。

米国：求人率と失業率の関係



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価指標は更なる利上げ減速を示唆するか

経済・金利

- 相場材料は、週末発表予定の12月雇用統計のほか、10日（火）パウエルFRB議長講演、12日（木）12月CPI、13日（金）1月ミシガン大消費者態度指数、など。
- 新規失業保険申請件数など関連統計を踏まえると、**12月雇用統計**で非農業部門の雇用者数は適正とされる前月比+10~15万人を上回るペースで増加する可能性が高い。また、インフレにおける住居費を除くサービス価格動向を占う上で、平均時給も要注目。労働需給のひっ迫感が継続する中で賃金上昇は高い伸びを続けることになろう。
- 過去2回分の食品・エネルギーを除く**コアCPI**では住居費は高い伸びだったが、財価格の下落と住居費を除くサービス価格の鈍化が下振れに寄与。同様の結果となれば、次回2月FOMCでの更なる利上げ幅縮小観測が強まりやすいだろう。ただし、マンハイム中古車価格指数では短期的な反発の動きもみられており、前月比で見たインフレ鈍化が小休止する可能性もある。

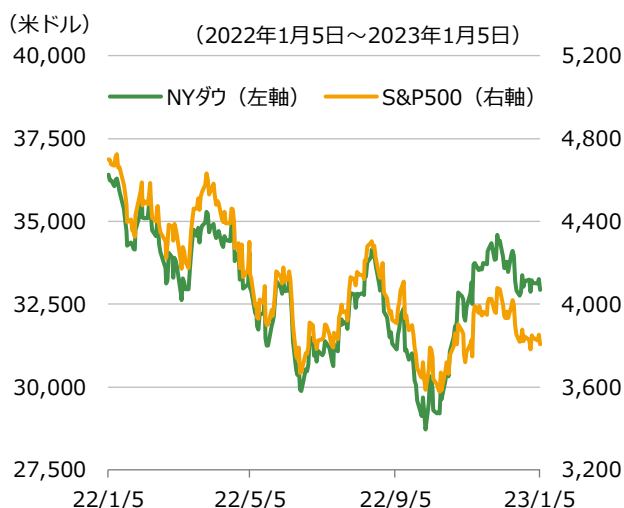
株式

- まずは6日発表の12月雇用統計に注目。弱い内容の方が、賃金インフレ圧力後退期待により株式市場は好感し易いとみられる。しかし、これまで発表された雇用関連指標は総じて底堅く、可能性は低い。
- 12日（木）には12月CPIが発表予定。サービス価格の動向に注目が集まっており、特に住居費以外のサービス価格に注目したい。
- 足元の株式市場は、金融政策の動向に加え、米国の景気減速への警戒も強い状況にある。来週は米銀大手が10-12月期の決算発表を行う。決算カンファレンスにおける2023年の米国経済の見通しなども注目したい。

REIT

- パウエルFRB議長講演や12月CPIに注目。市場が織り込む次回FOMCでの利上げ幅は0.25%ポイント（%pt）と0.5%ptで割れているため、これらを受けて織り込みが収れんすれば市況の居所も変化しよう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

先週・今週の
振返り

海外景気への懸念等により軟調な動き

経済・金利

- 前々週末から5日（木）までの国内金利は幅広い年限で上昇。
- 日銀の次期総裁候補（市場観測）として、これまでの雨宮副総裁などに加えて、山口元副総裁が挙げられるケースが増えてきた。山口氏は白川前総裁時代の副総裁。このため、金融市場において、現在の金融政策を転換するハードルが低い候補者と捉えられやすいため注意が必要。
- 11月の現金給与総額は名目が前年同月比+0.5%、実質は同▲3.8%と前月より悪化。

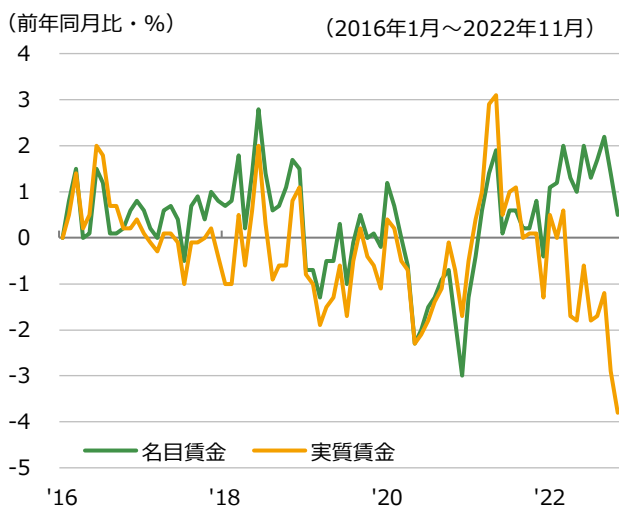
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は前々週末から5日（木）まで0.42%下落。年末にかけては特段の材料がない中、日銀のYCC修正を受けた急落からの戻りを試す展開となった。しかし、年初の観測報道から日銀の政策修正への思惑が再び強まったことで軟調に推移し、年末の上昇分を吐き出した。

株式

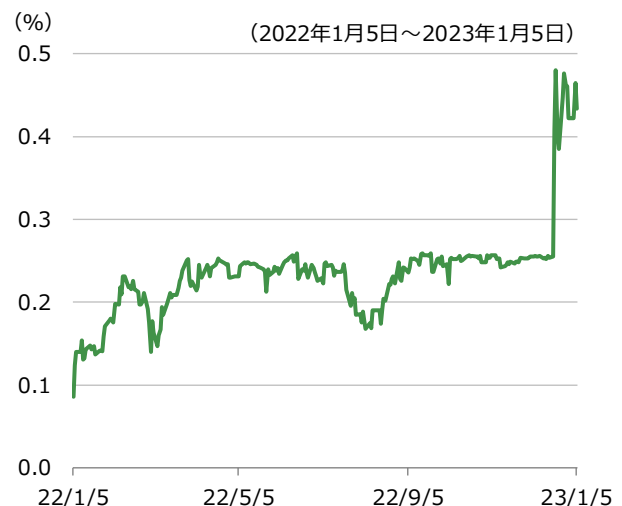
- 前々週末から5日（木）までのTOPIXの騰落率は▲1.53%。年初2営業日は▲1.21%と年明けの下落が主体となった。
- 12月最終週は、中国政府が新型コロナ対策としての入国者に対する隔離措置を撤廃すると発表したことがポジティブであった一方、中国における感染状況への懸念や米国株が軟調に推移したことなどから、一進一退の動き。
- 1月第1週は、正月休み期間中に一時米ドル円が129円台まで円高となったことや、一部製品の減産観測報道などによりアップルやテスラの米国主力株が下落したことを受け、大発会の4日に▲1.25%と下落した。
- 日銀関連では、次期総裁候補として山口元副総裁の名前が挙がるなど高い注目度は継続。金融政策の更なる修正に対する思惑は根強く、幅広いセクターが下落した4日も、TOPIX銀行株指数は+2.67%と上昇した。

日本：毎月勤労統計・現金給与総額



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



内需系企業の決算発表、日米首脳会談

経済・金利

- 経済指標は、10日（火）に12月東京都都区CPI、12日（木）に12月景気ウォッチャー調査などが発表される。東京都都区CPIでは食品以外に価格上昇の広がりが見られるかを注目したい。
- 政治面では11日（水）に日米2プラス2会合、13日（金）に日米首脳会談が開催予定。金融市場が注目している明確なテーマはなく、市場への影響は限定的と予想。
- 次期総裁人事など日銀関連の動向は引き続き注目したい。

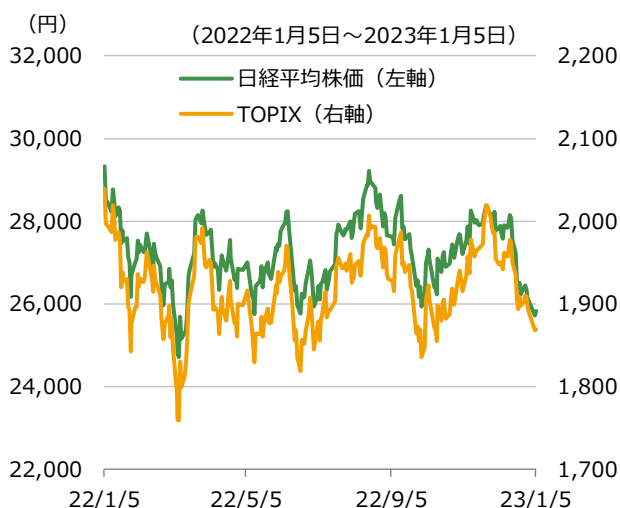
REIT

- 日銀の追加的な政策修正を巡る思惑が引き続き相場の材料となりそう。いびつなイールドカーブの形状が是正されるのか、あるいは継続する（≒政策修正への思惑が続く）のか注目したい。
- 経済指標は12日（木）に12月都心オフィス空室率が発表される。

株式

- 週初は米国時間の6日朝に発表される12月雇用統計に注目。雇用者数や平均時給が弱い内容であった際は、米国のインフレ圧力低下期待が高まり、株式市場が好感しよう。
- 来週から2022年9-11月期の決算発表が本格化する。業種は小売業やサービス業など内需系企業の比率が高く、インバウンドの回復状況やその業績への影響などが注目され易いとみられる。外需系企業としては、株式市場の注目度が高い安川電機の決算発表が10日に予定されている。
- 13日には日米首脳会談が予定されている。株式市場が注目している特定のテーマはないものの、防衛費増額などが再び注目される可能性は考えられる。
- 中国における新型コロナウイルスの感染状況や、日銀の次期総裁人事などに関する報道は継続的に注視していきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツの長期金利

先週・今週の振り返り

- **欧州の天然ガス価格**は12月後半以降の下落が急で、指標となるオランダTTF（翌月物）は、1メガワット時60ユーロ台で推移している。ロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年2月24日直前の水準を下回ってきた。天然ガス調達の多様化、節電の推進、暖冬などが要因として指摘されている。天然ガス価格が更に下落せずとも現水準で落ち着けば、エネルギー価格主因の物価高騰は時間の経過とともに和らいでくる。各国政府の光熱費抑制策が一時的なかく乱要因とはなるが、基調として、消費者物価指数の前年同月比の伸び率は鈍化しよう。実際、ドイツの消費者物価指数は11、12月とも前月比マイナスで、前年同月比では10月の10.4%をピークに、11、12月はそれぞれ10.0%、8.6%へ鈍化している。少なくとも財価格については、当面、上振れの懸念は乏しい。サービス価格に関して、ユーロ圏の失業率は直近の10月で6.5%と、ユーロ発足来の最低を更新中だが、既に景気後退局面入りしていると考えられるなか、超タカ派に転じたECBの金融政策の下、雇用情勢の改善がこのまま持続するかは疑わしい。確かに、エネルギー価格の下落は実質購買力を改善させ、延いては景気の下振れを抑制することや、雇用は景気の遅行指標でもあることから、賃金主体のサービス価格の伸びが急速に鈍化すると想定し難いが、方向は下向きであろう。長期の期待インフレ率が2%を上回って高止まっていることをECBは警戒しているが、状況が変われば、ECBの超タカ派姿勢も転換し得る点には留意したい。

来週の注目点

- ECBが12月の理事会で超タカ派に転じて以降、**ドイツの10年国債利回り**は大幅に上昇し、昨年末には2.5%台後半に達した。市場はECBの利上げをかなりの程度織り込んだと考えられる。利回りは年明け後に低下しているが、このまま低下が継続するか。

欧州：天然ガス価格

(ユーロ/メガワット時) (2020年1月初～2023年1月5日)

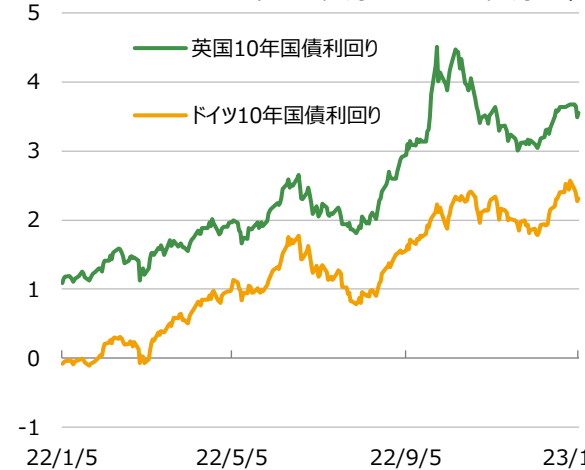


※オランダTTF、翌月物

(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り

(%) (2022年1月5日～2023年1月5日)



(出所) ブルームバーグ

円高が進むか、それとも円安か

先週・今週の振り返り

- 12月26～28日は、欧米の長期金利上昇が円安に働いたうえ、日銀の臨時国債買い入れオペも円安に作用し、ユーロ円は142.94円まで上昇。12月リッチモンド連銀製造業景況指数の改善が米ドル高に作用したほか、中国からの入国者に対する各国の水際対策強化がリスクオフの米ドル高に働き、米ドル円は29日に134.50円まで上昇したが、欧米の金利上昇が鈍ると円高が優勢となった。**米失業保険継続受給者数**が予想以上に増えたことが米ドル安に作用。年末に米ドル円は131.11円、ユーロ円は140.30円で取引を終了した。
- **中国の12月国家統計局非製造業PMI**が市場予想を大幅に下回ったことがリスクオフに働いたうえ、**日銀**が物価見通しの上方修正を検討との報道が政策修正観測を強め、年初はクロス円が下落。欧米金利低下とともに円高が進み、3日には米ドル円が129.50円まで下落。**ドイツ（主要州）の12月CPIインフレ率**が予想以上に減速したため、欧州金利が一段と低下し、ユーロ円が137.38円まで下落した一方、ユーロ安・米ドル高の影響で米ドル円は持ち直した。**米国の11月JOLTS求人件数や12月ADP民間雇用者数**が市場予想を上回ったことから米ドル高・円安が進み、米ドル円は一時134.05円まで上昇した。

来週の注目点

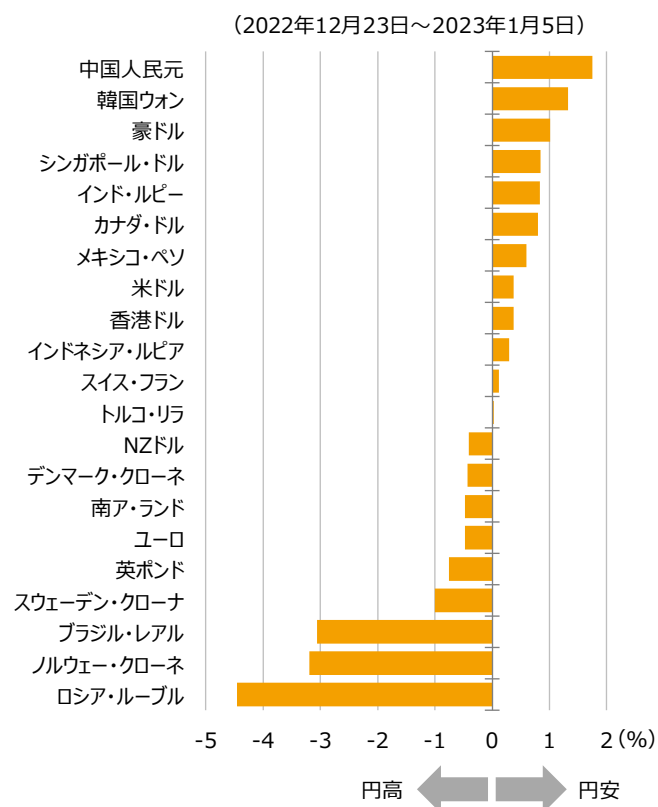
- 日銀の政策修正による円高の後、海外金利上昇で円安に振れたが、金利が反落すると再び円高が進んだ。円高の背景には、日銀の政策修正観測、中国PMI低下を受けた景気悪化懸念、ドイツのインフレ鈍化を受けたインフレ期待緩和がある。金利が低下しても景気悪化懸念から米国株や原油価格は軟調だ。**海外金利低下とリスクオフで円高が進むのか、それとも金利変動の割に大きく進んだ円高の反動で円安に振れるのか**に注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者物価指数と
求人件数

先週・今週の振り返り

- 前々週末（12月23日）から5日まで豪ドル円は1.0%上昇。中国が豪州産石炭の輸入再開を許可したとの報道を受け、4日は豪ドルが全面高となった。同日は円安も進行したため、豪ドル円は2.9%上昇した。
- 金利は米国に連動する動き。10年国債利回りは12月23日の3.8%から一時4%超まで上昇する場面もあったが、5日は3.8%まで低下し、往って来いの展開となった。

来週の注目点

- 11日（水）に**11月消費者物価指数**が発表される。総合・コア（トリム平均値）ともに9月から10月にかけて前年同月比の伸びが鈍化したが、いずれも11月は再加速するとの市場予想になっている。インフレピークアウトの期待は先送りとなるか。
- 同日に豪州統計局が**11月求人件数**を発表する。同指標は四半期ごとの発表であるため従来は注目度が低かったが、月次のANZ求人広告件数の発表が昨年9月を最後に停止されているため、普段より注目度が高い。労働需要が軟化する兆しが見られるか。



カナダ

マクレム総裁講演と
原油価格の動向

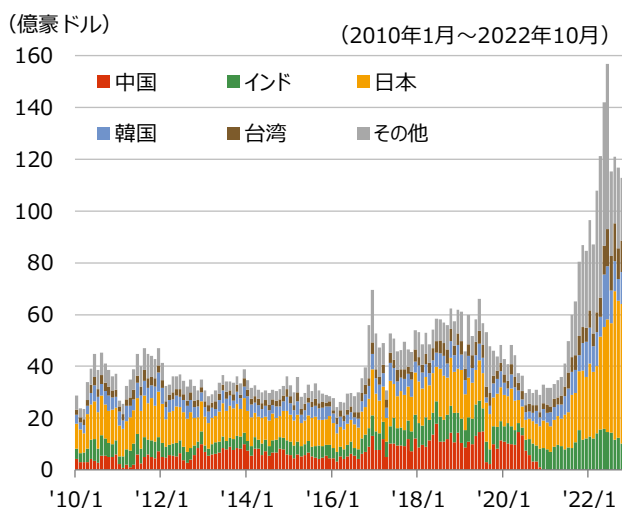
先週・今週の振り返り

- 前々週末から5日までカナダ・ドル円は0.8%上昇。カナダ独自の材料が乏しく、原油価格の大幅下落が重荷となるも、4日に円安主導で2.7%上昇したことが寄与。
- **12月製造業PMI**は49.2と、11月の49.6から小幅に低下。好不況の境目とされる50を下回るのは5カ月連続で、原油価格の急落が響いた2015年8月から2016年2月の7カ月連続以来の長さに。ただし、過去5カ月の最低は48.7と当時より落ち込み幅が小さく、実質GDPの前期比マイナス成長と整合的な水準には達していないとみられる。

来週の注目点

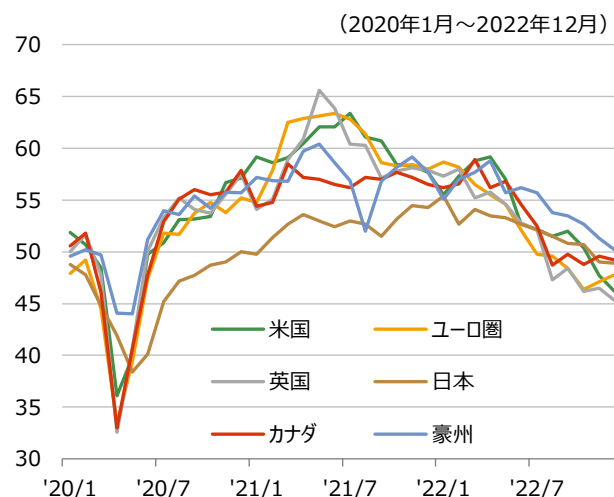
- 10日（火）に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されている。最近の軟調な経済指標や本日（6日）発表の12月雇用統計を受けて、1カ月前から発言内容に変化があるか注目。
- **原油価格**の動向は引き続きカナダ・ドルに影響を与えよう。米政権は1バレル67～72米ドルでSPR（戦略石油備蓄）を積み増す方針を示していることもあり、先月上旬と同様に70米ドル付近で反発するか注目。

豪州：石炭の国別輸出額



(出所) ブルームバーク

各国・地域の製造業PMI



(出所) ブルームバーク



中国

新型コロナの感染拡大状況

先週・今週の振り返り

- 経済活動の再開やハイテク企業に対する規制緩和を受け、前々週末（12月23日）比で本土のCSI300指数は+3.7%、MSCI中国指数は+9.0%の大幅上昇となった。
- 26日、政府は2023年1月8日からの**ゼロコロナ政策の緩和**を正式に発表。主に、防疫対策の基準を「甲類管理」から一般感染症の「乙類管理」へ引き下げ、濃厚接触者の追跡撤廃等が盛り込まれた。短期的には感染拡大が懸念されるが、3月以降の経済正常化に向けた進展と言えよう。
- 12月30日、アント・グループ傘下の消費者金融子会社の資本金引き上げ計画が承認され、アント・グループの年内のIPOが視野に入った。ハイテク企業への締め付けの一段落を示唆し、年明け以降の**ハイテク株の大幅上昇**に繋がった。

来週の注目点

- 北京市での感染拡大のピークアウトが期待される一方、農村地域での感染拡大が懸念されるなど、引き続き**新型コロナ**の感染拡大や医療ひっ迫の状況に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドの貿易統計

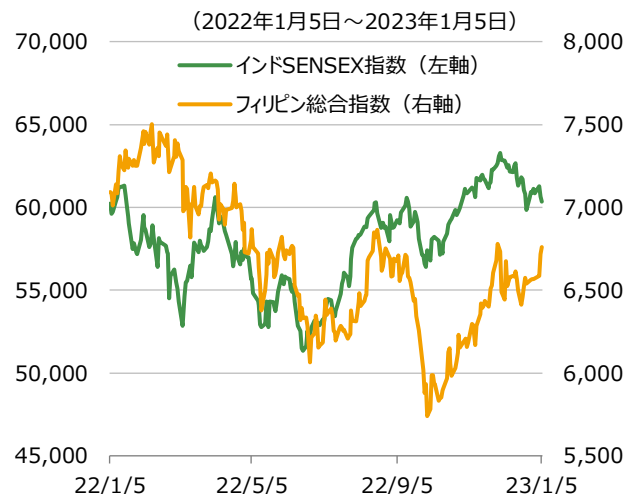
先週・今週の振り返り

- 前々週末比で見た各国の株価指数は、値ごろ感の強いベトナムや、内需が強いフィリピンを中心に、上昇する国が多かった。
- **各国の製造業PMI**が発表されたが、タイ、インドネシア、インド、フィリピン等において、顕著に上昇した。インドとフィリピンでは輸出への依存度が低く、内需が強いことが寄与し、またインドネシアやタイでは中国の経済正常化の恩恵を受けていると考えられる。世界景気の減速が懸念される中で、インド・ASEANの好景気を印象付ける内容となった。
- **インドネシア**の財務相は、速報ベースで**22年度の財政赤字**がGDP比2.4%に収まる見通しを発表。計画より1年早く財政赤字をGDP比3%以下に抑制。財政規律の遵守はポジティブと言えよう。

来週の注目点

- **12月のインドの貿易統計**に注目。原油の先物価格が12月におおむね80米ドル/バレルを下回って推移するなど、原油高が緩和され、貿易赤字の改善傾向を見込む。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

ルラ新政権の動向と
消費者物価指数

先週・今週の振り返り

- ルラ新政権の政策に対する懸念が再燃し、株安・債券安（金利上昇）・通貨安に。
- 1月1日に就任したルラ新大統領が改めて歳出上限法の廃止を主張したほか、昨年末で終了予定だった燃料税の免税措置が年明け後も延長されたことで、財政悪化への懸念が再び強まった。また、国営石油会社ペトロブラスの最高経営責任者に起用されたブラテス氏がガソリン価格の安定化策導入を示唆したことで同社株が急落。株式市場では新政権による国営企業政策への警戒感が高まった。ただし、4日にブラテス氏がガソリン価格への直接介入を否定したことで同社株が反発。5日は株高・債券高・通貨高となるなど懸念は少し和らいだ模様。

来週の注目点

- 金融市場は引き続きルラ新政権の動向に一喜一憂する展開となりそうだ。
- 経済指標は10日（火）に**12月消費者物価指数**が発表される。11月の前年同月比+5.9%に対して、12月分の市場予想は+5.6%と更なる鈍化が見込まれている。



トルコ

動き始めたリラの行方

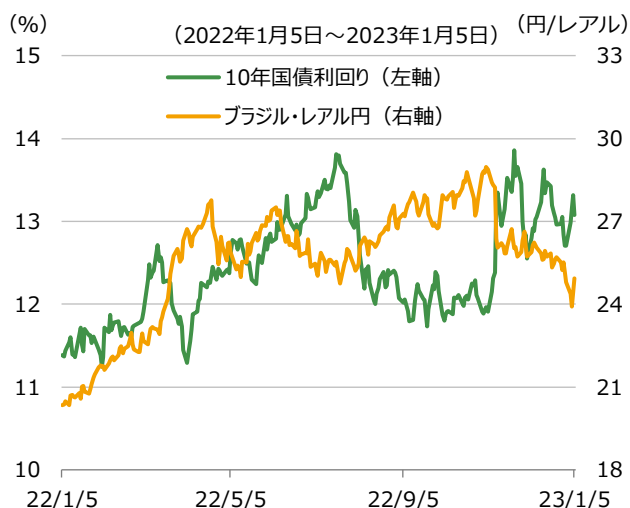
先週・今週の振り返り

- トルコ・リラの対米ドルレートは引き続き安定的に推移しているが、昨年10月以降のレンジから若干リラ安方向に動いた。
- トルコ中銀は「2023年の金融政策とリラ化戦略」と題した年次レポートを公表。従来の「〇年の金融・為替政策」から題目を変更し、今後もリラ化戦略を維持・強化していく方針を示した。具体的には、預金に占めるリラの割合を現状の53%から今年前半に60%まで高める目標が掲げられた。
- **12月消費者物価指数**は前年同月比+64.3%と11月の+84.4%から伸びが大幅に鈍化。ベース効果の影響が大きい、前月比でも+1.2%と過去1年で最低の上昇率にとどまった。今後は1月から最低賃金が大幅に引き上げられた影響を注視する必要がある。

来週の注目点

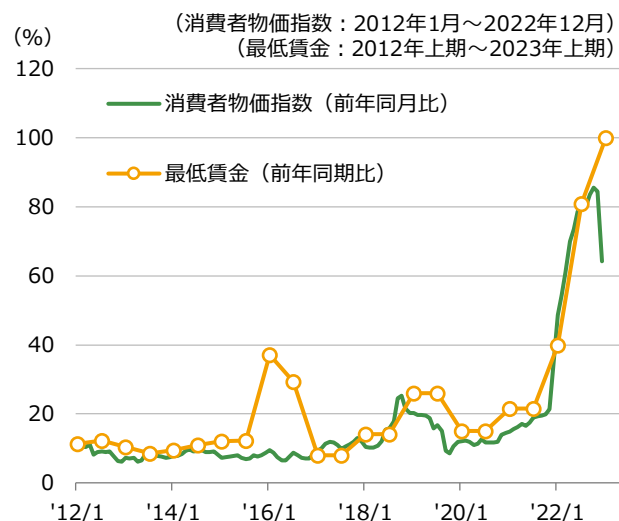
- 11月失業率や11月鉱工業生産、11月経常収支が発表されるが、引き続き経済指標に対する市場の反応は乏しいだろう。上述の通り、リラの対米ドルレートが動き始めたため、その減価ペースに注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数と最低賃金



(出所) CEIC

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/5	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.50	4.25	2.75	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.50	2.50	2.50	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.50	4.00	2.50	
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.25	3.00	2.35	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25	
英国	バンク・レート	3.50%	0.50	3.25	2.75	
インド	レポ金利	6.25%	0.35	2.25	1.10	
インドネシア	7日物借入金金利	5.50%	0.25	2.00	0.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.50	5.00	3.25	
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25	
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	0.00	-5.00	-3.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/5	1カ月	1年	3年	
米国		3.72%	0.14	2.01	1.93	
ドイツ		2.32%	0.44	2.40	2.59	
日本		0.43%	0.18	0.35	0.45	
カナダ		3.18%	0.36	1.54	1.64	
豪州		3.84%	0.47	2.05	2.58	
中国		2.84%	-0.09	0.03	-0.31	
ブラジル		13.08%	0.28	1.69	6.04	
英国		3.55%	0.45	2.47	2.82	
インド		7.33%	0.10	0.82	0.81	
インドネシア		6.99%	0.08	0.57	-0.04	
メキシコ		8.80%	-0.32	0.99	1.97	
ロシア		10.26%	-0.05	1.92	3.84	
トルコ		8.41%	-1.86	-14.41	-3.37	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/5	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	32,930	-3.0%	-9.6%	15.0%	
	S&P500	3,808	-4.8%	-19.0%	17.7%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,959	0.1%	-9.9%	4.9%	
日本	日経平均株価	25,821	-7.2%	-12.0%	9.1%	
	TOPIX	1,869	-4.1%	-8.4%	8.6%	
中国	MSCI中国	69.37	7.4%	-14.1%	-20.4%	
インド	MSCIインド	2,058	-4.2%	-1.4%	49.2%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,179	-6.2%	6.1%	-2.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,056	-3.5%	-30.7%	9.4%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/5	1カ月	1年	3年	
米ドル		133.41	-2.4%	14.9%	23.4%	
ユーロ		140.38	-2.2%	6.9%	16.5%	
カナダ・ドル		98.29	-2.3%	8.0%	18.2%	
豪ドル		90.08	-1.7%	7.4%	19.9%	
人民元		19.35	-1.1%	6.3%	24.8%	
ブラジル・リアル		24.93	-3.8%	22.6%	-6.3%	
英ポンド		158.88	-4.7%	0.9%	12.3%	
インド・ルピー		1.62	-2.5%	3.7%	7.6%	
インドネシア・ルピア		0.85	-3.4%	5.7%	10.1%	
フィリピン・ペソ		2.38	-1.5%	4.3%	12.3%	
ベトナム・ドン		0.57	0.1%	11.6%	21.8%	
メキシコ・ペソ		6.90	-0.4%	22.3%	20.8%	
ロシア・ルーブル		1.84	-15.9%	20.9%	5.4%	
トルコ・リラ		7.11	-3.1%	-16.5%	-60.8%	

		直近値	期間別変化率			
リート		1/5	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	19,916	-3.6%	-23.2%	-0.6%	
日本	東証REIT指数	1,866	-3.8%	-8.7%	-13.0%	

		直近値	期間別変化率			
商品		1/5	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	73.67	-4.2%	-5.4%	16.8%	
金	COMEX金先物価格	1,841	4.1%	0.8%	18.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



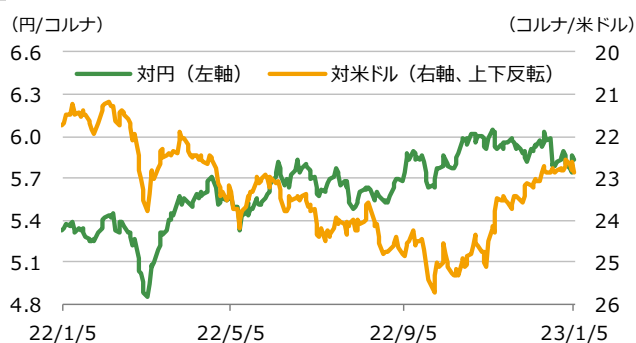
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



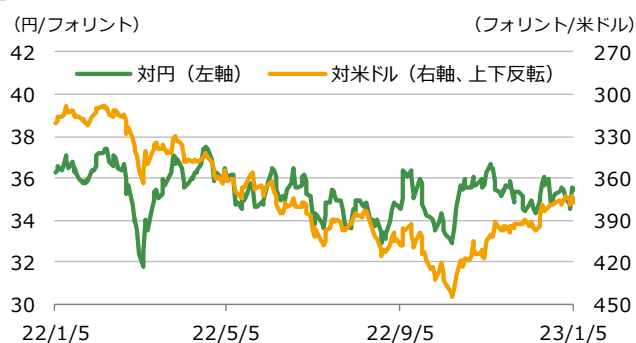
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



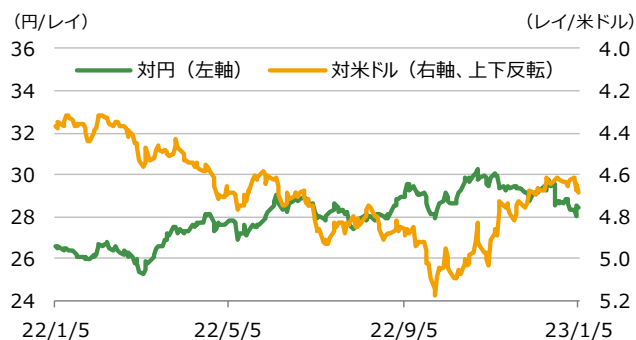
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



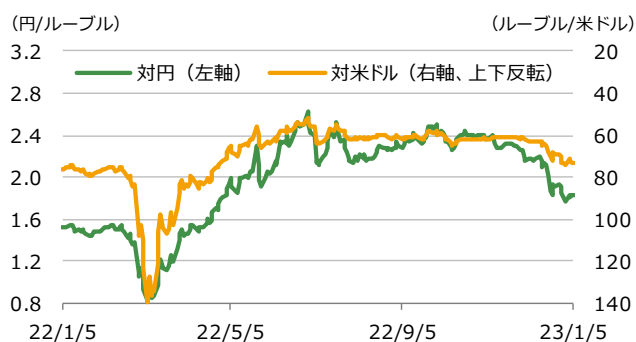
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



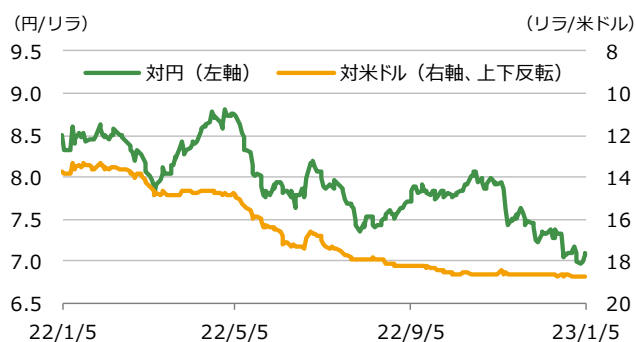
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

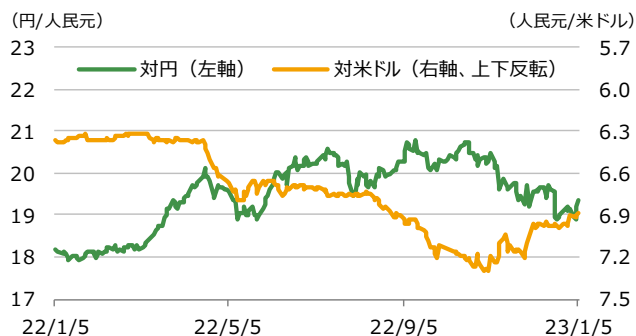


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

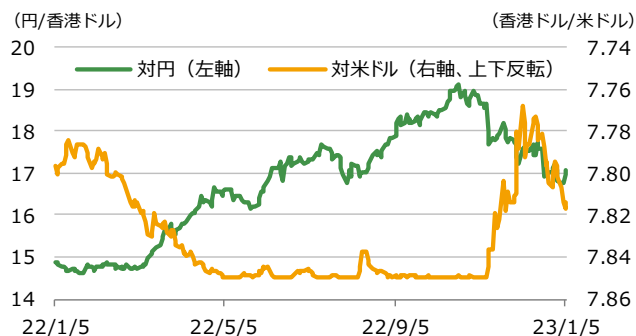
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



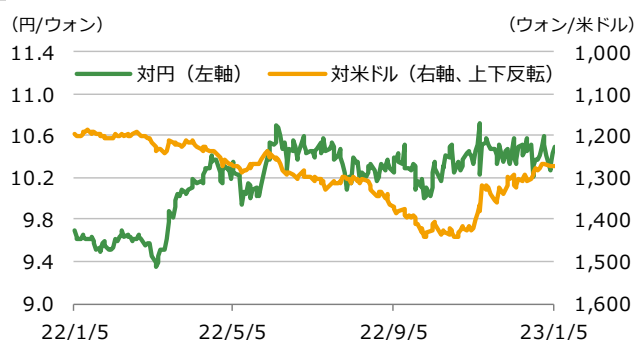
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



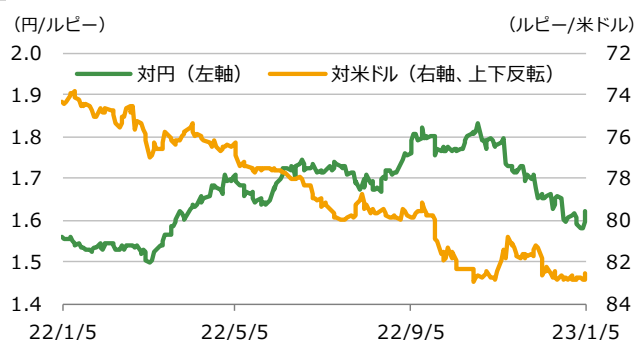
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



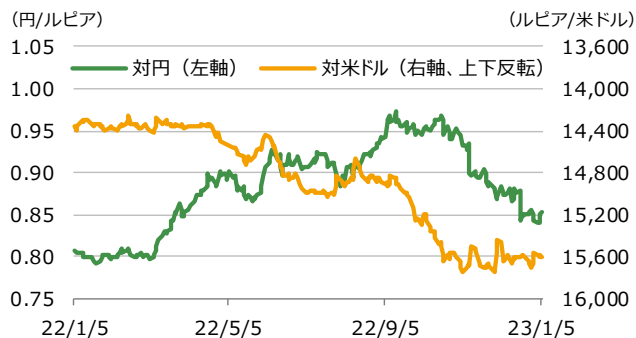
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



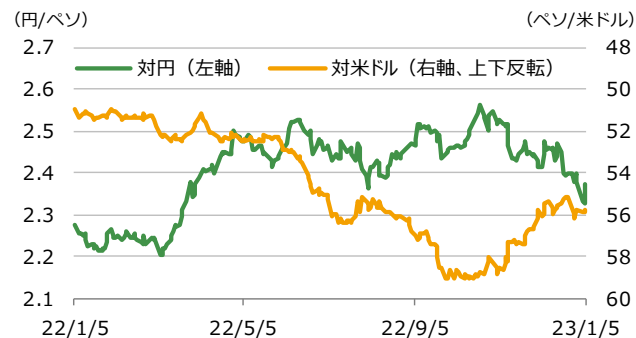
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



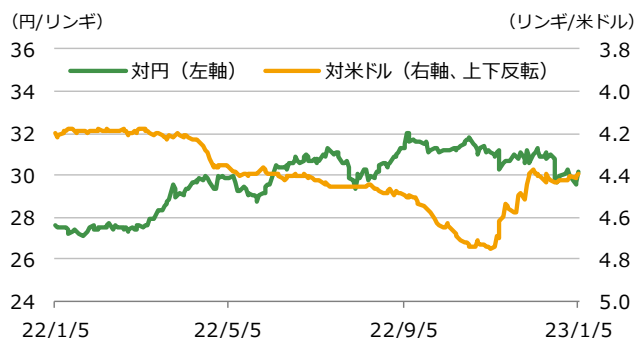
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



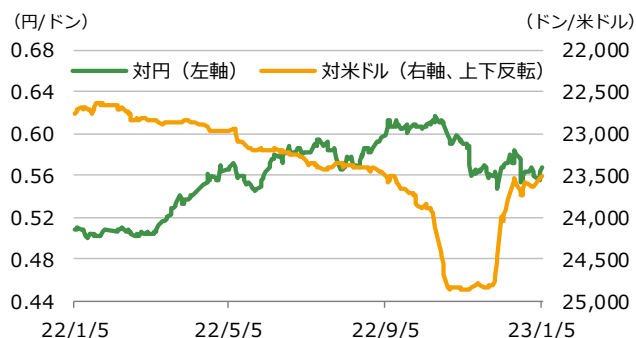
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

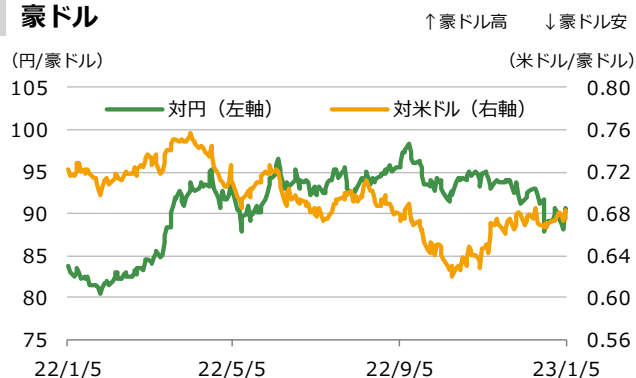


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

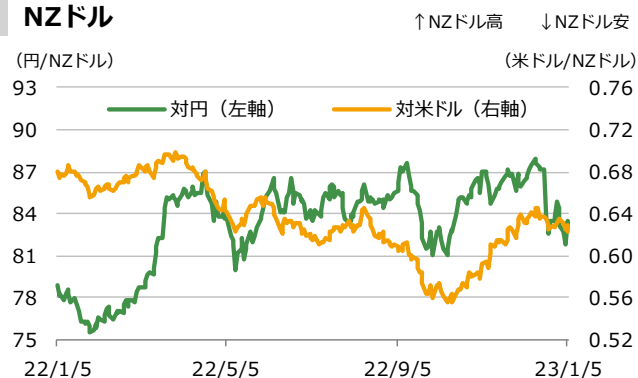
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

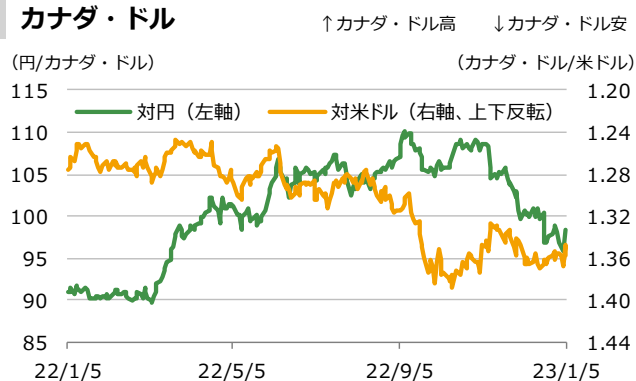
豪ドル



NZドル



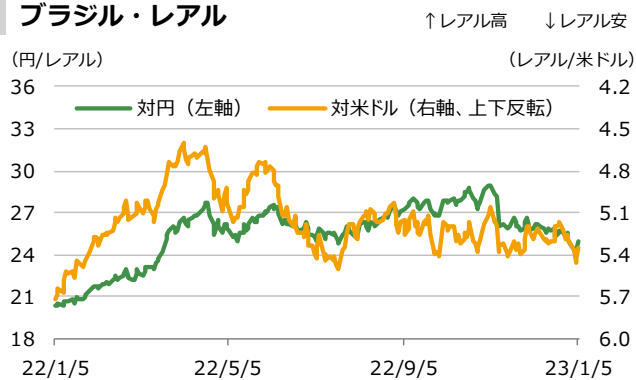
カナダ・ドル



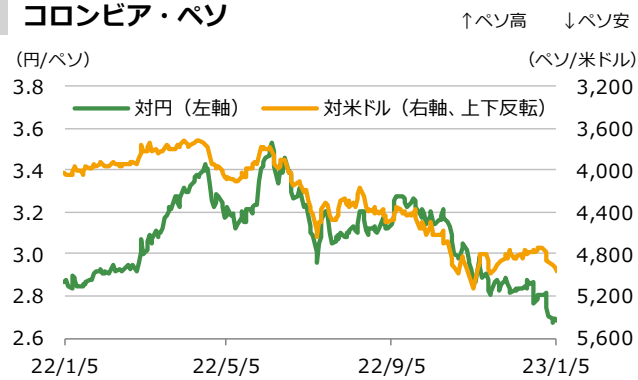
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



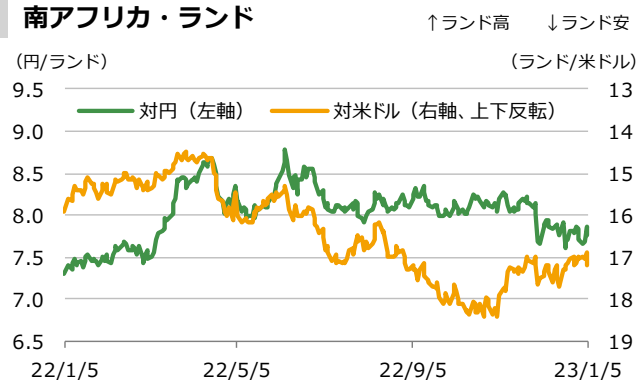
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

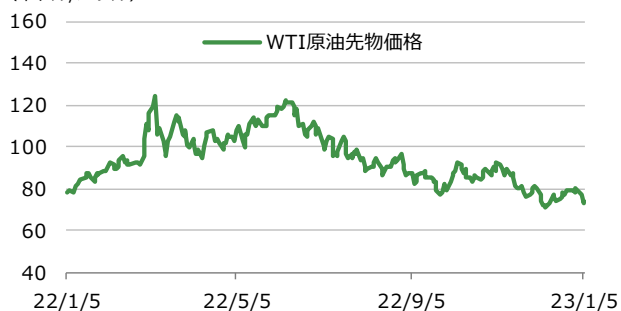


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

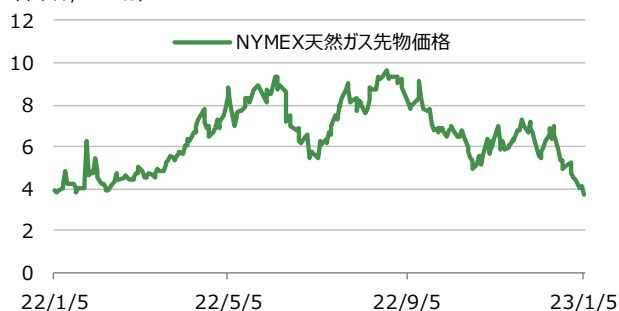
原油

(米ドル/バレル)



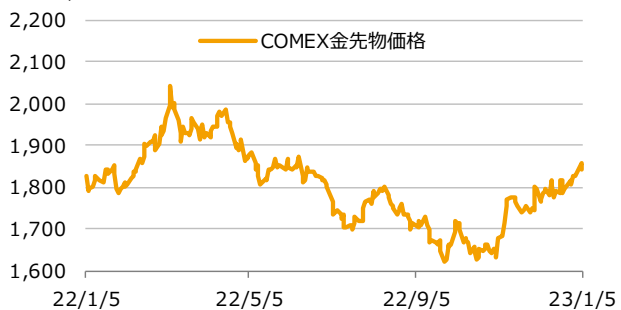
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



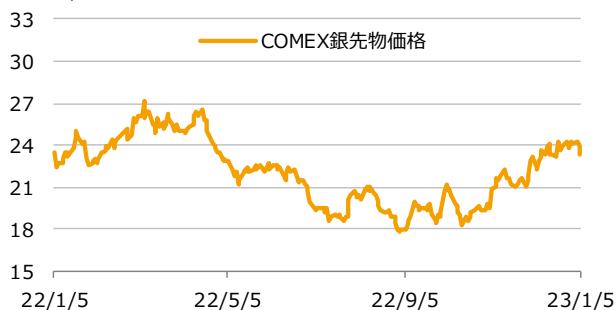
金

(米ドル/トロイオンス)



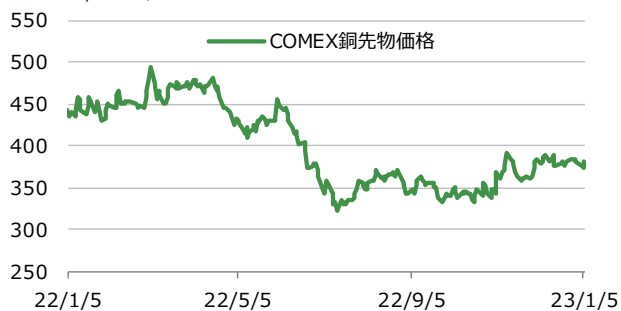
銀

(米ドル/トロイオンス)



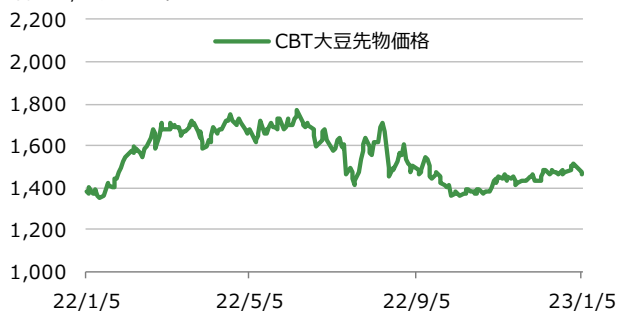
銅

(米セント/ポンド)



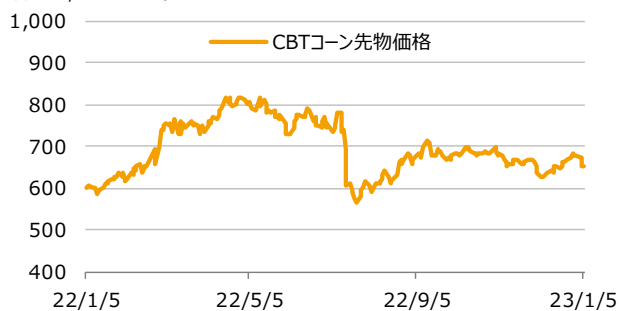
大豆

(米ドル/ブッシェル)



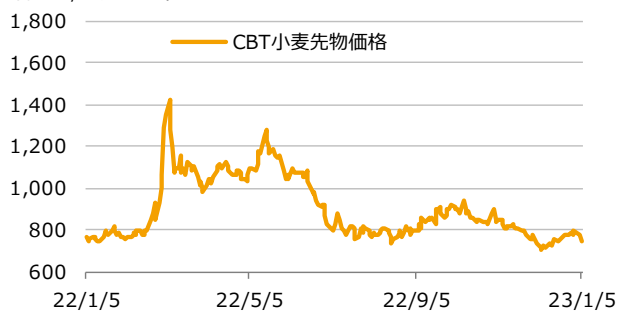
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール